



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
コード番号 4668 URL <https://www.meikonet.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 岡本 光太郎
問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営企画部長 （氏名） 坂元 考行 TEL 03-5860-2111
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 2025年5月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	12,232	9.7	1,473	74.2	1,540	71.2	1,009	94.3
2024年8月期中間期	11,148	6.7	845	△3.5	899	△10.0	519	△21.0

（注）包括利益 2025年8月期中間期 1,470百万円（109.7％） 2024年8月期中間期 701百万円（△5.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	40.03	—
2024年8月期中間期	20.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	17,319	12,079	69.7
2024年8月期	16,240	10,884	67.0

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 12,079百万円 2024年8月期 10,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	22.00	—	12.00	34.00
2025年8月期	—	13.00			
2025年8月期（予想）			—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年8月期中間期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当10円00銭（創業40周年記念配当）

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	8.5	1,500	48.5	1,570	34.9	850	73.7	33.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年8月期中間期	27,803,600株	2024年8月期	27,803,600株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年8月期中間期	2,549,368株	2024年8月期	2,592,148株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年8月期中間期	25,226,025株	2024年8月期中間期	25,207,437株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 2025年8月期中間期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式 (期末自己株式数122,600株) を含めており、2024年8月期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式 (期末自己株式数141,000株) を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 6 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する説明

近年、当社グループの属する教育サービス業界は、学齢人口の減少が進むマクロ環境下ながら、私立高校の授業料無償化のような教育に関わる政策面の動き、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加といった学校などのキープレイヤーの動き、教育を含む社会活動や消費活動におけるIT技術の浸透など、様々な事業環境の変化に伴うビジネス上の機会も多く見い出せる状況となっています。また、教育による産物である人材という面では、日本は生産年齢人口の減少という社会課題に直面しており、外国人人材の活用やリカレント教育、リスキリングなどを通じた労働力不足の解決が求められています。

当社グループは、このような環境のもと、“Purpose”「『やればできる』の記憶をつくる」を起点として「総合的な人材支援グループ」への進化を遂げることで、「人の可能性をひらく企業グループとなり輝く未来を実現する」という“Vision”を実現するために、2025年8月期を初年度とする3ヵ年中期経営計画「MEIKO Transition」

（※）を策定いたしました。中期経営計画「MEIKO Transition」の3ヵ年を、利益を創出するための投資期間と位置づけ、現状の課題解決を図り、未来を切り開く成長基盤を構築するために、「Business Transition」と「Human Transition」という2つのTransitionを断行することで、持続的な成長を続け、その先の100年企業を目指してまいりました。

（※）Transition：連続的な変化を遂げながら、その先のステージへ移行すること。なお、中期経営計画「MEIKO Transition」につきましては、2024年10月10日に開示いたしました「中期経営計画（2025年8月期-2027年8月期）策定に関するお知らせ」にてご確認ください。

当中間連結会計期間（2024年9月1日～2025年2月28日）の教育サービス業界においては、物価の上昇に加えて、物価上昇に見合った賃金水準実現のための政策誘導等が展開された影響から、価格戦略をはじめとしてバランスの取れた事業運営が求められています。加えて、後発の参入事業者を含め、教育サービスやそのコンテンツはバリエーションを増やしつつあり、消費者動向などは予測し難い状況です。

こうした中、当社グループでは、中期経営計画「MEIKO Transition」を推進し、主力事業である明光義塾事業における在籍生徒数の回復を起点とした収益力の改善や、グループ会社に対するガバナンスの整備といったグループ運営力の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は12,232百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益1,473百万円（同74.2%増）、経常利益1,540百万円（同71.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,009百万円（同94.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業・明光義塾フランチャイズ事業）

主力である明光義塾事業（直営事業・フランチャイズ事業）につきましては、3期目となる「カンパニー制」についてエリア調整などの改善を織り交ぜつつ一層の推進を図り、地域ごとの環境・状況に合わせた「戦略の選択と集中」を、各カンパニーを中心として直営・フランチャイズが一体となって推し進めてまいりました。

生徒の学習指導面におきましては、生徒の学力に応じて取り組むべき問題が明確にわかる「明光式特許10段階学習法」に基づくプラス10教材の活用や、研修と資格取得推進を通じた教室長・講師によるホスピタリティを軸とした生徒に寄り添う力と指導力の強化により、顧客満足度の向上を推進してまいりました。

また、生徒とその保護者とのコミュニケーション・ツールである「アプリ塾生証」、講師のエンゲージメント向上と業務効率化を担う「アプリ講師証」、教室運営のDXを実現する当社独自の学習管理システムである「C1aMaS（クラマス）」を活用したビジネスプロセスのDXにより、教室運営の効率化や上級学校進級時の継続通塾促進など顧客のリテンションに取り組んでまいりました。

これらの結果、明光義塾直営事業における当中間連結会計期間の売上高は7,262百万円（当社売上高3,960百万円、連結子会社5社売上高計3,302百万円）（前年同期比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,183百万円（当社営業利益778百万円、連結子会社5社営業利益計405百万円）（同44.8%増）となり、教室数は487教室（当社直営265教室、連結子会社5社計222教室）、在籍生徒数は32,841名（当社直営18,835名、連結子会社5社計14,006名）となりました。

また、明光義塾フランチャイズ事業における当中間連結会計期間の売上高は2,038百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益（営業利益）は702百万円（同7.9%増）となり、教室数は1,215教室（連結子会社5社除く。）、在籍生徒数は64,567名（連結子会社5社除く。）となりました。

（日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田E D U（早稲田E D U日本語学校）及び国際人材開発株式会社（J C L I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、「進学教育（大学院・大学・専門学校）」「美術基礎教育」「E J U（日本留学試験）対策」「就職支援（在留資格：技術・人文知識・国際業務、特定技能）」などの強み・特色を活かした学生募集活動・事業運営を進める一方、両校の連携による生産性の向上にも取り組んでまいりました。

これらの結果、日本語学校事業における当中間連結会計期間の売上高は725百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は164百万円（前年同期比47.9%増）となり、校舎数は2校（早稲田E D U日本語学校1校、J C L I日本語学校1校）、在籍生徒数は1,829名（早稲田E D U日本語学校822名、J C L I日本語学校1,007名）となりました。

（その他）

自立学習R E D事業につきましては、A Iタブレットを活用した個別最適化された学習カリキュラムにより、自分から勉強する力を育む自立学習塾として、株式会社スプリックスと緊密に連携を取りながら、直営教室による運営ノウハウの確立と、フランチャイズ教室の増加により、収益基盤の確立に取り組んでまいりました。

これらの結果、自立学習R E D事業における当中間連結会計期間の教室数は106教室（当社直営26教室、フランチャイズ80教室）となりました。

キッズ事業につきましては、アフタースクール分野において、直営スクールの「明光キッズ」、私立小学校等からの運営受託、民間学童クラブ（助成型）、公設民営、フランチャイズ等、様々な運営形態のスクールで、お客様から信頼される質の高いサービス提供に取り組むとともに、新たなアライアンス先との事業開発を推し進めてまいりました。また、オールイングリッシュの学童保育・プリスクール「明光キッズe」におきましては、学童保育と幼児英語教育の2つのニーズを持つ顧客層の満足度向上に向けたオペレーションの充実に取り組んで参りました。

これらの結果、キッズ事業における当中間連結会計期間のスクール数は、アフタースクール分野で33スクール（直営6スクール、フランチャイズ及び運営受託等27施設）、また、明光キッズe分野のスクール数は9スクール（当社直営3スクール、フランチャイズ6スクール）となりました。

外務省より受託したE P A（経済連携協定）に基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業につきましては、4年連続の受託が決定しており、日越の文化交流活動なども交えながら、当社が「明光義塾」で培ってきた教育ノウハウを活かした研修の提供に取り組んでまいりました。

連結子会社である株式会社明光キャリアパートナーズにつきましては、日本人の新卒・第2新卒に特化した人材紹介事業や、外国人材紹介事業（特定技能人材等）に加え、外国人材向け教育・研修事業を推進しているほか、経済産業省「リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業」の補助対象事業者に採択されており、「教育系」の人材会社としての取り組みを進めてまいりました。

連結子会社であるS i m p l e株式会社による保育士・栄養士の転職支援サービスにつきましては、人材紹介事業に加え、新たに人材派遣事業をスタートいたしました。サービスの幅を広げることで、求職者と求人企業双方にとってのより良いマッチングを通じた高いお客様満足の実現と収益力の強化に取り組んでまいりました。

連結子会社であるG o G o o d株式会社につきましては、中核であるデジタル広告・動画広告事業の成長を推し進めるとともに、メタバース（3D仮想空間）事業や新規事業など、デジタル領域での事業の企画開発を推進してまいりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、業務の質の向上と確実な遂行により、堅調な業績推移となりました。

連結子会社である株式会社明光ウェルネスによる児童発達支援・放課後等デイサービス「ハッピーキッズスペースみんと」事業につきましては、ヒヤリハット事象の共有による重大事故予防の徹底や法令遵守などの基本を大切にしつつ、ドミナント展開により運営の効率性を高めることで、地域のインフラとしての安定稼働を通じた顧客満足の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、明光ウェルネスにおける当中間連結会計期間の運営施設数は14施設となりました。

その他の事業の当中間連結会計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は2,205百万円（前年同期比31.7%増）、セグメント利益（営業利益）は207百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）は52百万円）となりました。

＜ご参考＞ 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	2024年8月期中間期		2025年8月期中間期	
会計期間	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日		自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾（当社直営）教室数	253	24	265	12
明光義塾（MAXISエデュケーション） 教室数	97	2	89	△8
明光義塾（ケイライン）教室数	40	△1	41	1
明光義塾（TOMONI）教室数	42	—	43	1
明光義塾（One link）教室数	22	—	21	△1
明光義塾（コース・コーポレーション） 教室数	20	4	28	8
明光義塾直営教室数計	474	29	487	13
明光義塾フランチャイズ教室数	1,278	△58	1,215	△63
明光義塾教室数合計	1,752	△29	1,702	△50
明光義塾（当社直営）教室在籍生徒数（名）	16,997	1,101	18,835	1,838
明光義塾（MAXISエデュケーション） 教室在籍生徒数（名）	6,365	△244	6,150	△215
明光義塾（ケイライン）教室在籍生徒数（名）	2,665	△71	2,837	172
明光義塾（TOMONI）教室在籍生徒数（名）	2,054	△102	2,151	97
明光義塾（One link）教室在籍生徒数（名）	927	18	1,061	134
明光義塾（コース・コーポレーション） 教室在籍生徒数（名）	1,210	41	1,807	597
明光義塾直営在籍生徒数計（名）	30,218	743	32,841	2,623
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数（名）	63,197	△4,158	64,567	1,370
明光義塾在籍生徒数合計（名）	93,415	△3,415	97,408	3,993
明光義塾直営事業売上高（百万円）	6,730	322	7,262	532
明光義塾フランチャイズ事業売上高（百万円）※1	2,077	△46	2,038	△38
日本語学校事業売上高（百万円）	667	127	725	58
その他の事業売上高（百万円）	1,674	295	2,205	531
売上高合計（百万円）	11,148	699	12,232	1,084
明光義塾直営教室売上高（百万円）	6,730	322	7,262	532
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高（百万円）	11,562	△445	11,756	193
明光義塾教室末端売上高合計（百万円）※2	18,292	△122	19,018	726

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

（2）当中間期の財政状態の概況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して96百万円増加（0.9%増）し10,633百万円となりました。これは主に、現金及び預金が311百万円増加した一方で、売掛金及び前渡金がそれぞれ135百万円及び67百万円減少したことによります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して982百万円増加（17.2%増）し6,686百万円となりました。これは主に、投資有価証券が677百万円増加したことによります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して303百万円減少（6.8%減）し4,176百万円となりました。これは主に、未払法人税等が226百万円増加した一方、未払費用及び契約負債がそれぞれ306百万円及び237百万円減少したことによります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して188百万円増加（21.5%増）し1,063百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が260百万円増加したことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,194百万円増加（11.0%増）し12,079百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金がそれぞれ475百万円及び705百万円増加したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（2025年4月11日）公表の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,871	8,183
売掛金	1,290	1,155
商品	120	129
仕掛品	15	7
貯蔵品	8	9
前渡金	106	38
前払費用	439	451
その他	725	696
貸倒引当金	△41	△39
流動資産合計	10,536	10,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,624	1,792
減価償却累計額	△910	△941
建物及び構築物（純額）	713	850
工具、器具及び備品	441	462
減価償却累計額	△379	△383
工具、器具及び備品（純額）	62	79
土地	48	48
リース資産	36	35
減価償却累計額	△12	△13
リース資産（純額）	24	21
有形固定資産合計	849	1,000
無形固定資産		
のれん	344	324
ソフトウェア	204	204
ソフトウェア仮勘定	7	11
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	561	544
投資その他の資産		
投資有価証券	2,891	3,568
長期前払費用	25	28
繰延税金資産	128	199
敷金及び保証金	1,087	1,183
長期預金	100	100
その他	61	61
投資その他の資産合計	4,293	5,141
固定資産合計	5,704	6,686
資産合計	16,240	17,319

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174	250
未払金	166	121
未払費用	1,380	1,074
未払法人税等	370	596
未払消費税等	277	300
契約負債	1,379	1,141
リース債務	5	5
預り金	190	190
賞与引当金	492	454
その他	43	39
流動負債合計	4,480	4,176
固定負債		
退職給付に係る負債	133	137
役員株式給付引当金	50	39
従業員長期未払金	79	74
役員長期未払金	98	2
繰延税金負債	48	308
リース債務	21	18
資産除去債務	442	475
長期預り金	—	5
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	875	1,063
負債合計	5,355	5,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	907	898
利益剰余金	10,752	11,457
自己株式	△2,700	△2,663
株主資本合計	9,931	10,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	1,377
為替換算調整勘定	51	37
その他の包括利益累計額合計	953	1,414
純資産合計	10,884	12,079
負債純資産合計	16,240	17,319

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	11,148	12,232
売上原価	8,369	8,838
売上総利益	2,778	3,393
販売費及び一般管理費	1,932	1,920
営業利益	845	1,473
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	12	19
持分法による投資利益	7	8
投資事業組合運用益	0	1
受取賃貸料	8	8
貸倒引当金戻入額	4	8
助成金収入	—	2
違約金収入	14	3
その他	9	11
営業外収益合計	61	70
営業外費用		
雑損失	—	2
賃貸費用	0	0
支払利息	0	—
その他	6	—
営業外費用合計	7	3
経常利益	899	1,540
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	32	—
持分変動利益	5	—
特別利益合計	38	—
特別損失		
固定資産除却損	9	1
店舗閉鎖損失	4	—
特別損失合計	14	1
税金等調整前中間純利益	923	1,539
法人税、住民税及び事業税	438	550
法人税等調整額	△34	△20
法人税等合計	404	530
中間純利益	519	1,009
親会社株主に帰属する中間純利益	519	1,009

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	519	1,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	475
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△14
その他の包括利益合計	181	460
中間包括利益	701	1,470
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	701	1,470

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65－2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャ イズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	357	755	—	1,113	1,114	2,227
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	6,372	1,321	667	8,360	559	8,920
顧客との契約から生じる収益	6,730	2,077	667	9,474	1,674	11,148
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,730	2,077	667	9,474	1,674	11,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	468	—	468	192	660
計	6,730	2,545	667	9,942	1,866	11,808
セグメント利益又は損失（△）	817	651	111	1,580	△52	1,527

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社S i m p l e 株式会社等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,580
「その他」の区分の利益	△52
全社費用（注）	△681
中間連結損益計算書の営業利益	845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社明光キャリアパートナーズ、株式会社R e v e r s e は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これにより、「その他」セグメントにおいて、のれんの増加額は29百万円となりました。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャ イズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	375	645	—	1,021	1,272	2,293
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	6,887	1,393	725	9,006	933	9,939
顧客との契約から生じる収益	7,262	2,038	725	10,027	2,205	12,232
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,262	2,038	725	10,027	2,205	12,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	498	—	498	220	719
計	7,262	2,537	725	10,525	2,426	12,951
セグメント利益	1,183	702	164	2,050	207	2,258

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社Simples株式会社等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,050
「その他」の区分の利益	207
全社費用（注）	△784
中間連結損益計算書の営業利益	1,473

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。